

地元企業のサステナビリティ経営導入・ 向上支援について

2024年11月28日



Agenda

- 1 . はじめに
- 2 . サステナビリティ経営支援と
カーボンニュートラル
- 3 . 支援状況と事例

Agenda

- 1 . はじめに
- 2 . サステナビリティ経営支援と
カーボンニュートラル
- 3 . 支援状況と事例

1. はじめに

広島県を中心とした地元4県は、ものづくりが盛んである地域特性上、温室効果ガス排出量が多い



自動車

海運・造船

etc

都道府県別のCO₂排出量ランキング (2019年度)

順位	都道府県	排出量 (百万t-CO ₂)
1	千葉県	64.3
2	愛知県	64.2
3	東京都	64.1
4	神奈川県	58.5
5	北海道	50.0
6	兵庫県	46.5
7	広島県	44.0
8	大阪府	40.7
9	岡山県	38.6
10	茨城県	38.1
全国平均		21.0

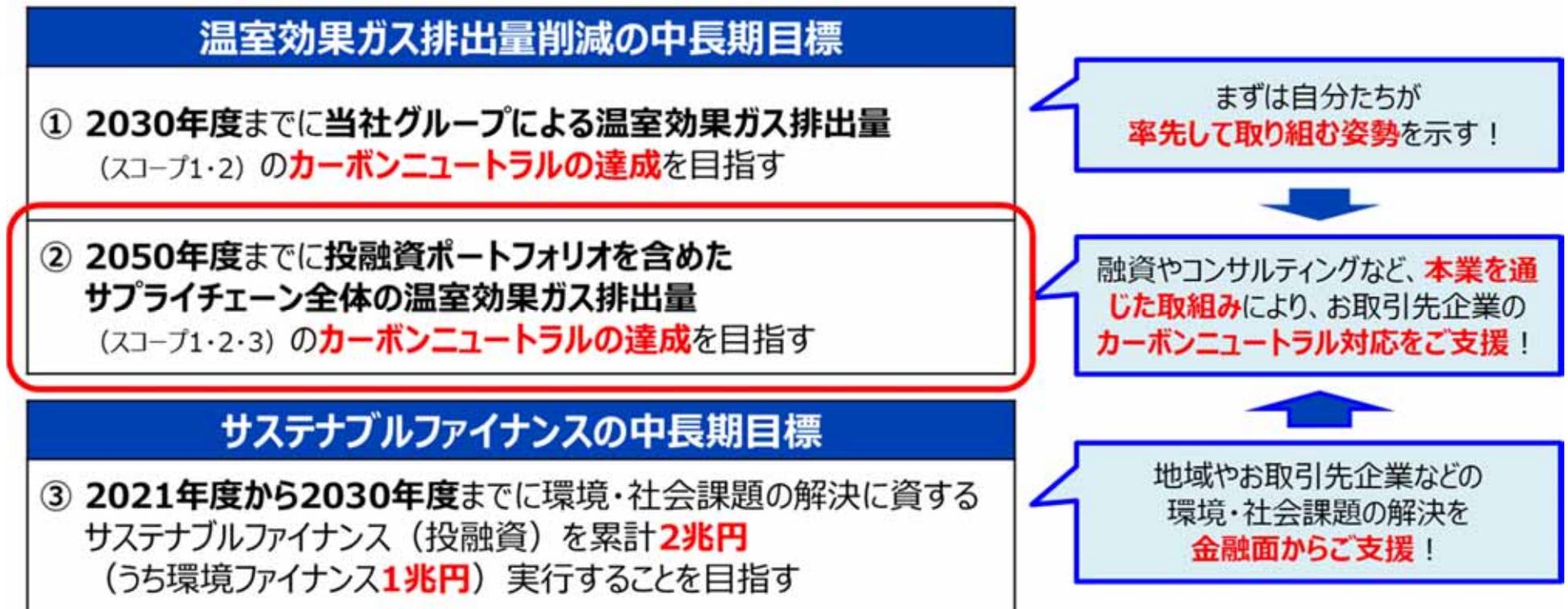
順位	都道府県	排出量/人口 (t-CO ₂ /人)
1	大分県	23.5
2	岡山県	20.4
3	山口県	19.6
4	和歌山県	16.5
5	広島県	15.7
6	茨城県	13.3
7	三重県	11.9
8	愛媛県	11.7
9	千葉県	10.3
10	青森県	10.0
全国平均		7.8

出所: 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「人口推計」より当行作成

自然環境のサステナビリティの観点のみならず、地域産業のサステナビリティの観点からも、地元地域と共存共栄の関係にある ひろぎんグループ にとって、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みは避けて通れない

1. はじめに

地域のカーボンニュートラル実現に向けた決意として、3つの中長期目標を公表



2024年4月からスタートした「中期計画2024」では、カーボンニュートラルへの対応をマテリアリティの一つとして定めるとともに、「活力ある地域の実現」と「企業価値の向上」という10年後の目指す姿の実現に向けた戦略のドライバーにSXを位置づけ

Agenda

- 1 . はじめに
- 2 . サステナビリティ経営支援と
カーボンニュートラル
- 3 . 支援状況と事例

2. サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

地元企業のサステナビリティ向上支援を地域金融機関の責務ととらえ、お取引先企業へのサステナビリティ経営導入から実践までを金融・非金融の両面から支援するソリューションを展開・拡充
 CNについてはお取引先企業との対話を通じて把握したニーズ・取組状況に応じて支援を実施

カーボンニュートラルをはじめとしたサステナビリティ経営の促進・支援メニューの概要（全体像）



2 . サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

ひろぎん サステナビリティ経営導入サポートサービス

- ・カーボンニュートラル対応に限定せず、環境・社会課題を解決しながら、自社の財務・非財務面の持続的な成長を実現する“サステナビリティ経営”の導入・実践をサポート
- ・単独ではノウハウ・時間が足りない等により対応しにくいSDGs・ESGの観点からの分析を行い、経営者との複数回のディスカッションを通じて、企業理念や経営者の方の思いを踏まえながら、“サステナビリティ経営”の第一歩となるマテリアリティの特定と方針策定までをご支援

【サービス概要】

項目	内容
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、当行専用ツールを使用した経営者の方との複数回のディスカッションを通じて貴社のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、サステナビリティ経営の実践に向けた“サステナビリティ経営方針”の策定までを支援するサービス。最終的な成果物として ・ をご提供</p> <p>【成果物】 サステナビリティ経営方針のデータ （社内での啓発や社外への情報発信に活用可能 / 希望に応じて当行ホームページにてリリース可能） 貴社のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポート （ディスカッション内容やアンケートのご回答、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバックを実施）</p> <p>サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地域企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所の協力のもと、SDGsやサステナビリティ経営に関連するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題なども踏まえて作成した分析ツール</p>
手数料	1,100,000円（消費税込）

（成果物イメージ）



2. サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

ひろぎん サステナブルローン

- 環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「ひろぎん サステナブルローン」を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品をご提供

ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

商品概要

商品名	ひろぎん サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
ご利用いただける方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
お使いみち	・ESGやSDGsに関する目標設定を行うこと ・外部レビュー ・年1回のレポート実施 原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年1回のレポート実施
ご融資利率	・外部レビュー ・年1回のレポート実施 原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年1回のレポート実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資利率	広島銀行所定の金利	
ご融資利率	目標達成の場合、金利引下げ を実施 金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかを選択	-

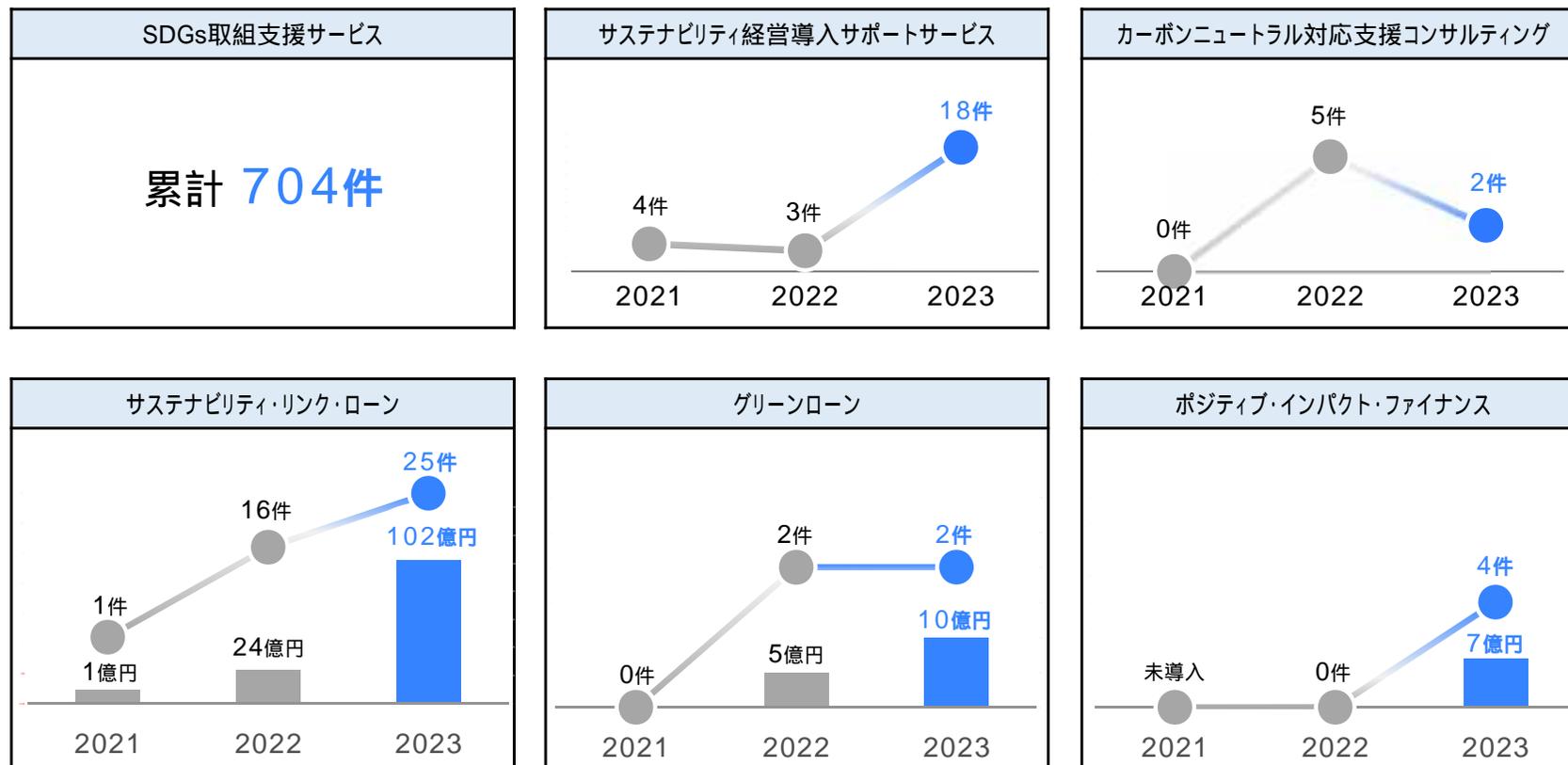
主なSPTs設定項目事例

E (環境)	CO2排出量	次世代自動車試作品の販売比率	リユースカップ利用率
	軽油使用量	省エネ機器の販売台数	アップサイクルPBT利用量
	水使用量	ZEH受託率	オーガニックコットンを原材料とする タオル製品の販売高
	環境配慮型車両への更新台数	出前授業数 (環境教育)	再生原料を活用した 耐火材(吹付材)の売上高比率
	再エネ設備の発電容量	環境啓発イベント数	

2. サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

- ・お取引先企業のサステナビリティ / SDGsへの関心・意識の高まりに加え、サステナビリティ関連案件組成支援の専任チームによる社内啓発や帯同支援等の活動強化により実績伸長
- ・お取引先企業が認識するESG課題はEnvironment（環境）ではなくSocial（社会）が概ねであり、サステナビリティ経営支援の取組みが必ずしもカーボンニュートラル関連の個別支援には取組みに結びついていない

主なサステナビリティ関連ソリューションの支援実績



2 . サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

お取引先企業のカーボンニュートラル対応ニーズが顕在化してこないという課題認識

課題認識 (仮説)

- 多くのお取引先企業においてカーボンニュートラル対応の優先順位が低い
- インセンティブ（外部からの要請・内発的動機）が働かない
 - Environment（環境）＜ Social（社会）の傾向が強い
- CO2見える化のコスト・労力面でのハードル感が高い
お取引先企業との対話・支援スキルが十分でない

お取引先企業の CN状況の ヒアリング結果

(1) 取引先からの要請状況

要請状況	1回目		2回目	
	先数	割合	先数	割合
①具体的な要請がある	68	3.9%	74	4.7%
②今後要請見込	155	9.0%	154	9.7%
③要請はない	1,506	88.1%	1,361	85.6%
総計	1,729	100.0%	1,589	100.0%

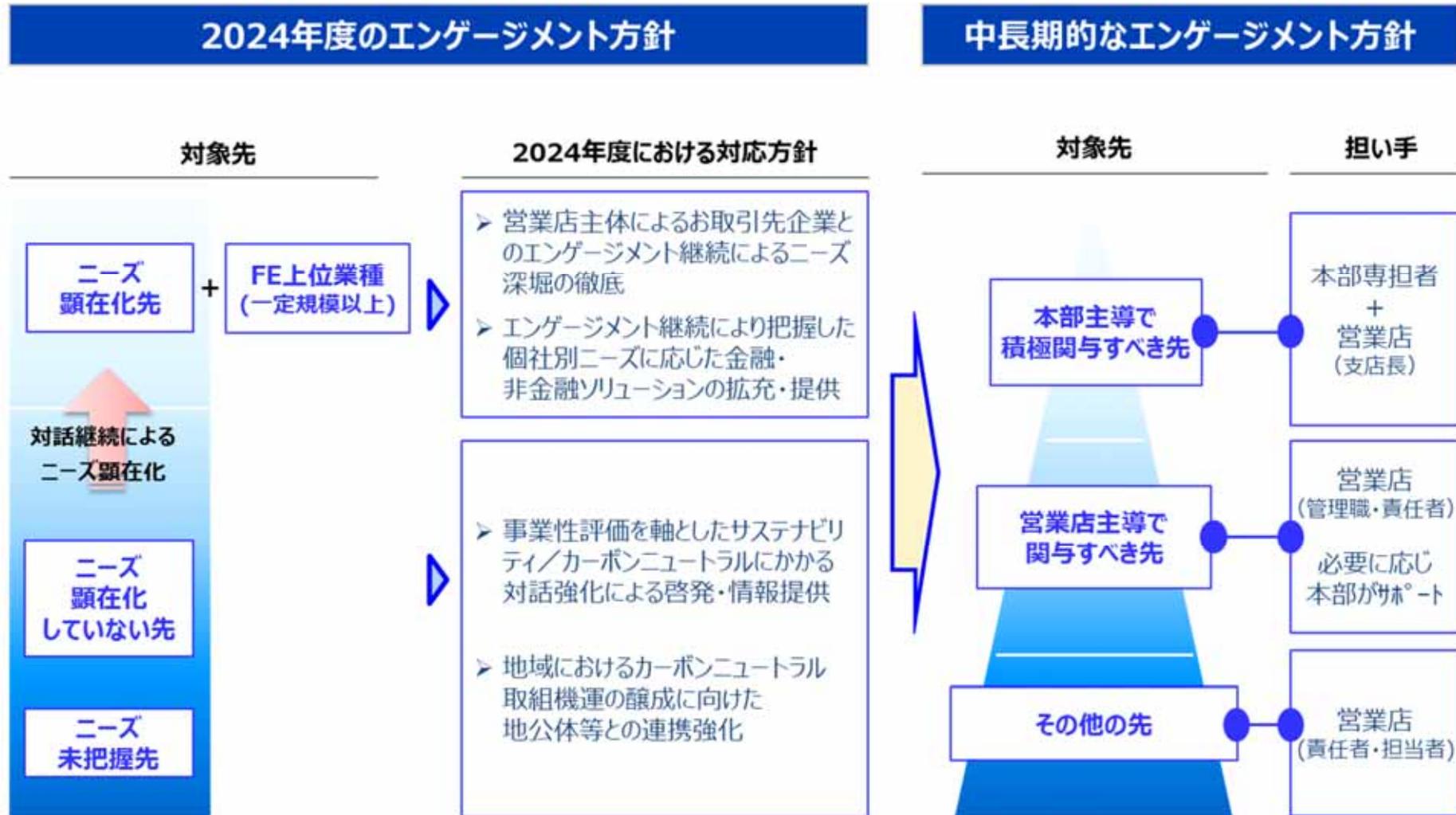
(2) 自社のCO2排出量把握状況

対応状況	1回目		2回目	
	先数	割合	先数	割合
①既に実施している	211	12.2%	232	14.6%
②対応検討中	78	4.5%	63	4.0%
③今後、検討したい	328	19.0%	252	15.8%
④対応予定なし	1,112	66.3%	1,042	65.6%
総計	1,729	100.0%	1,589	100.0%

ヒアリング実施期間：1回目 2021年度下期、2回目 2023年度上期

2 . サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

業種・規模・事業特性等に応じて優先的にエンゲージメントを進めていく対象先を選定



2. サステナビリティ経営支援とカーボンニュートラル

より実効的な対話・働きかけに向けて、エンゲージメントツールを整備

	汎用ドアノックツール 見直し	簡易算出ツール 新規作成	特定先への提案書 新規作成
ツール名	カーボンニュートラル対応にかかるご提案	CO2排出量算出ツール(無料)	業界動向・排出実績確認ツール
作成経緯 (仮説・要素)	・カーボンニュートラルにかかる「背景」や「必要性」を理解する入門書的な位置づけとして作成	・既存ツールでは訴求しきれていない、カーボンニュートラルへの取り組みの必要性について、「実際の排出量の算出」や「業種別に特化した情報を提供」することで、その取り組みを促すことを企図して作成	
作成上の課題・留意点 顧客反応	・一般的な内容の理解に留まっており、個社の取り組みを促すには至っていない	・計測項目を絞っているものの無料で算出することは好反応	・内容が大手企業の情報中心となり、中小企業の情報が少ない

1. なぜ中小企業もカーボンニュートラル?

- カーボンニュートラルは、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成に向けた重要な取り組みである。
- 大企業からの調達や取引先からの要求により、中小企業も対応を求められる。
- 中小企業にとってのメリット

必要な対応や当行での支援メニューを紹介

2. 中小企業は何をすればいい?

- カーボンニュートラル対応の初期ステップ
- 自社のCO2排出量把握が第一歩
- CO2削減量の削減方法は?

3. 1.なぜ中小企業もカーボンニュートラル?

中小企業にとってのメリット

- ① 自社のCO2排出量を把握し、削減目標を設定する
- ② 削減目標を設定し、削減策を実施する
- ③ 削減策を実施し、削減効果を確認する
- ④ 削減効果を確認し、削減策を継続する

カーボンニュートラルに向けた早期の取り組みで「リスク」をチャンスへ転換させる！

工場等一貫製造業向けCO2排出量算出ツール(簡易算出ツール)

※ 算出はCO2排出量算出ツール(簡易算出ツール)にて行われます。

項目	単位	値
燃料消費量(重油)	kg	1000
燃料消費量(軽油)	kg	1000
燃料消費量(灯油)	kg	1000
燃料消費量(LPガス)	kg	1000
燃料消費量(都市ガス)	kg	1000
燃料消費量(天然ガス)	kg	1000
燃料消費量(電力)	kg	1000
燃料消費量(熱電)	kg	1000
燃料消費量(太陽光)	kg	1000
燃料消費量(風力)	kg	1000
燃料消費量(水力)	kg	1000
燃料消費量(地熱)	kg	1000
燃料消費量(バイオマス)	kg	1000
燃料消費量(水素)	kg	1000
燃料消費量(その他)	kg	1000
燃料消費量(合計)	kg	1000
CO2排出量(燃料)	kg	1000
CO2排出量(電力)	kg	1000
CO2排出量(熱電)	kg	1000
CO2排出量(太陽光)	kg	1000
CO2排出量(風力)	kg	1000
CO2排出量(水力)	kg	1000
CO2排出量(地熱)	kg	1000
CO2排出量(バイオマス)	kg	1000
CO2排出量(水素)	kg	1000
CO2排出量(その他)	kg	1000
CO2排出量(合計)	kg	1000

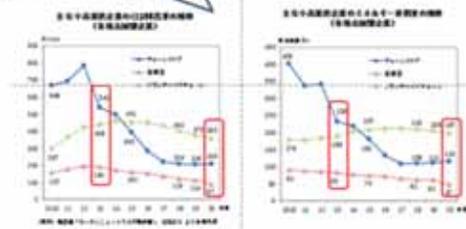
・「燃料」と「電気」の使用量を入力
・事業所別、合算分それぞれ算出

小売関連企業のCN取組方針

※ 算出はCO2排出量算出ツール(簡易算出ツール)にて行われます。

業種	取組方針	削減率
小売業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
サービス業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
飲食業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
宿泊業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
運輸業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
建設業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
製造業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
情報通信業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
金融業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
不動産業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
医療業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
福祉業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
教育業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
文化芸術・スポーツ・娯楽業	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%
その他	2025年度までにCO2排出量を2019年度比で削減率50%以上とする。	50%

リポーターへの要請状況や業種別のCO2排出実績を掲載



Agenda

- 1 . はじめに
- 2 . サステナビリティ経営支援と
カーボンニュートラル
- 3 . 支援状況と事例

3 . 支援状況と事例

支援状況について

2023年4月 サステナビリティ推進支援専担チーム新設

行内啓発

総合店舗88店舗へ臨店し、管理職へ推進啓発
店舗毎に勉強会の開催
監督職・担当者34名への研修実施/2023年度
推進責任者88名への研修実施/2024年度

推進支援

推進ツール作成
個社別に事前ミーティングを行い、推進方法を検討
営業店担当者への帯同支援
支店主要取引先へのサステナビリティ/CN提案へのアドバイス

3 . 支援状況と事例

行内啓発

総合店舗88店舗への管理職向け臨店による推進啓発
店舗毎にサステナビリティに関する勉強会の開催
監督職・担当者34名への研修実施/2023年度
推進責任者88名への研修実施/2024年度

2023年度

- サステナビリティ/カーボンニュートラル/SDGs等の位置づけの整理
- サステナビリティ/カーボンニュートラルを取引先へ推進する意義
- サステナビリティに関する基礎知識

勉強会・研修資料



2024年度

- 営業店単独での推進体制確立に向け、具体的な推進手法の習得を目的とした研修を実施



3 . 支援状況と事例

推進支援

推進ツール作成

個社別に事前ミーティングを行い、推進方法を検討
営業店担当者への帯同支援
支店主要取引先へのサステナビリティ/CN提案へのアドバイス

推進ツール（2023年6月導入）

取引先とのサステナビリティに関するディスカッション導入のためのツール

- サステナビリティ経営が求められる背景
- サステナビリティ経営に取り組むメリット
- チェックリストによる、経営課題の確認

若手行員が経営者とディスカッションできるような簡易ツール

サステナビリティに関心がある取引先について、個社別に協議

1.なぜサステナビリティ経営？

① サステナビリティ経営とは

企業が事業活動を通じて、環境・社会課題を解決しながら収益を生み、企業自身の企業価値向上や持続可能な発展を目指す経営

② なぜ注目されている？

環境や社会は、企業の経済活動の土台だが…



国連でのSDGs採択・パリ協定合意/ESG投資の加速

上場企業を中心にサステナビリティ経営・SDGsへの取組みが加速し、サプライチェーンに含まれる企業等へも要請が強まりつつある

1.なぜサステナビリティ経営？

① 企業にとってのメリット・期待される効果

取引先との関係強化や事業機会の創出・拡大	優秀・多様な人材・パートナーの確保
社内体制強化	企業イメージ向上

サステナビリティ経営に取り組み、積極的に発信することが様々なチャンス効果を生み、貴社の経営・事業そのもののサステナビリティ向上に繋がります！

3 . 支援状況と事例

推進支援

推進ツール作成

個社別に事前ミーティングを行い、推進方法を検討

営業店担当者への帯同支援

支店主要取引先へのサステナビリティ/CN提案へのアドバイス



ニーズ喚起

- 推進ツールを使用し、サステナビリティ/SDGsを切り口に話題提供
- サステナビリティ/CNの対応状況をヒアリング



個社別協議

- ニーズ喚起時のサステナビリティ/CNの対応状況を踏まえ、弊行サービスの提案方法を協議



訪問

- 協議を踏まえた追加ヒアリング、個別商品の提案を実施
- 詳細提案の意向があれば本部支援実施



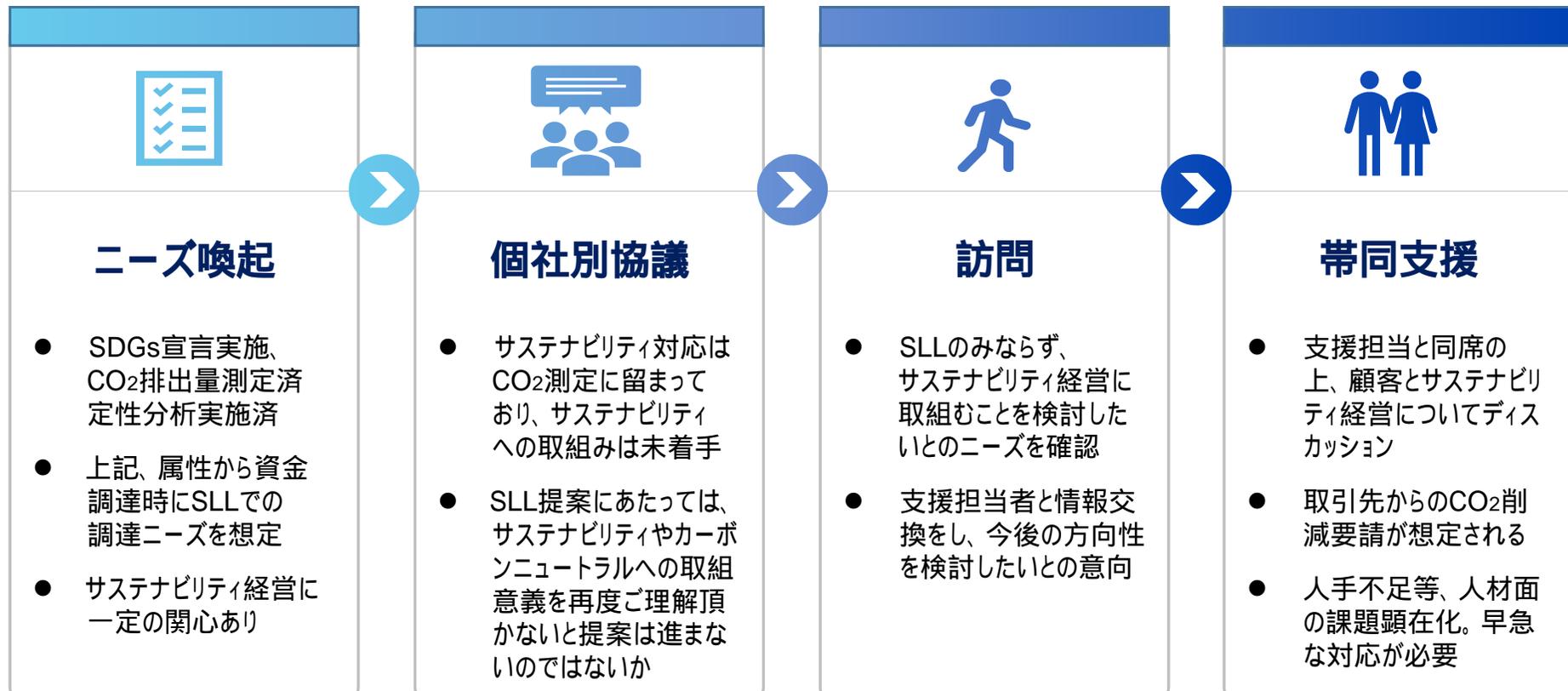
帯同支援

- 個社別に提案資料を作成の上、営業店、支援担当者が訪問し、詳細提案を実施

3 . 支援状況と事例

事例 製造業A社

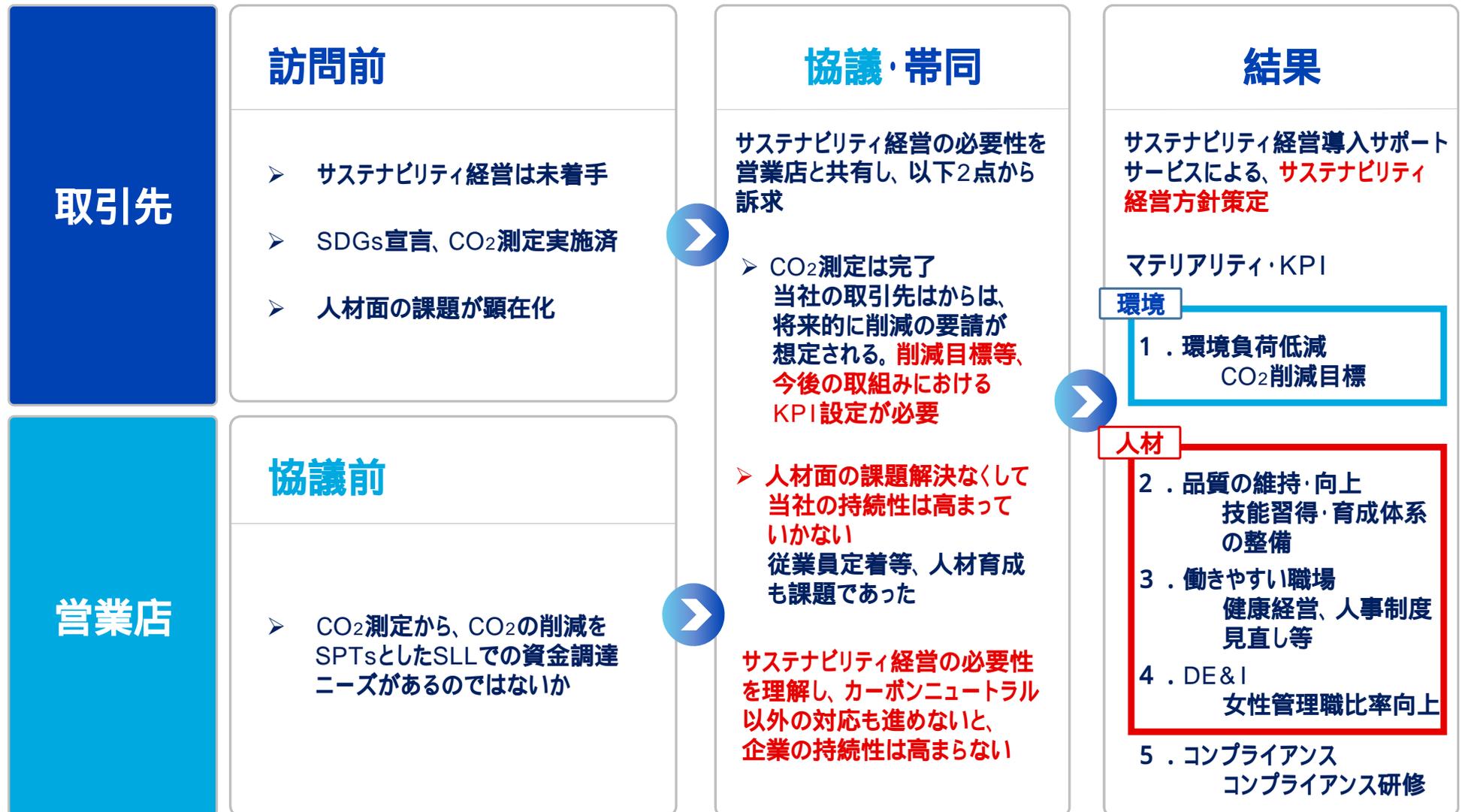
- **SDGs宣言** : **実施済**
- **CO₂排出量** : **実績測定済、削減計画未策定**
- **課題把握** : **定性分析（企業分析）にて課題を把握済**



3 . 支援状況と事例

帯同訪問後の取引先と営業店の意識変化

取引先、営業店ともにサステナビリティ経営の理解を深め、CO₂排出量については、削減目標を設定するに至った
また、人材面の課題が当社の喫緊の課題であり、課題の整理と課題に対する取組み方針を定め、現在課題解決に取り組んでいる



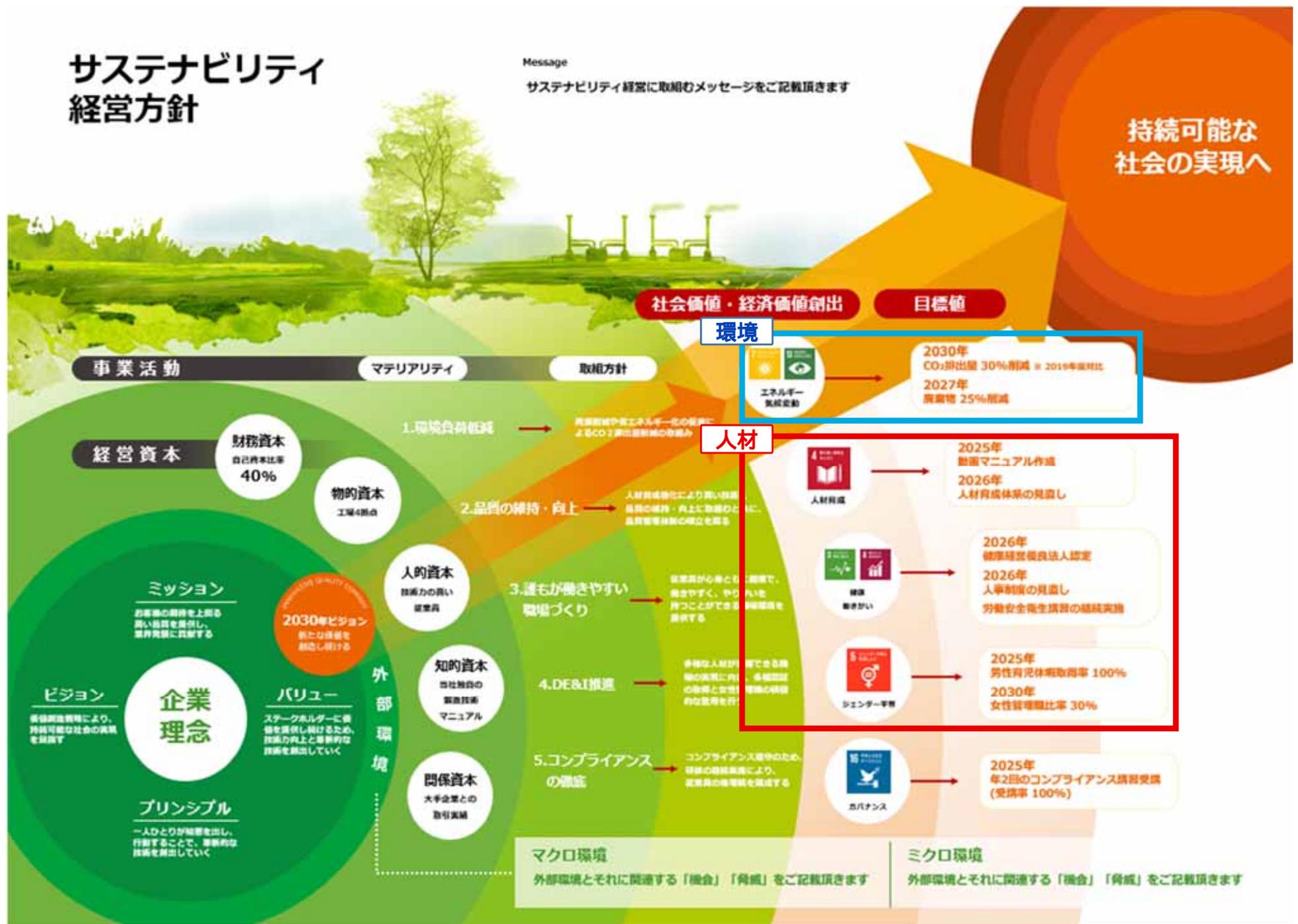
3. 支援状況と事例

サステナビリティ経営方針

Message

サステナビリティ経営に取組むメッセージをご記載頂きます

持続可能な社会の実現へ



- **サステナビリティ / SDGsの切り口**からサステナビリティ、カーボンニュートラルを自分事として認識頂くディスカッションをする
 - カーボンニュートラルの**対話を継続**していくことで、**機運の高まり**を逃さない
- 